

1 四国の新時代の到来

四国4県の多年の念願であった4県都を高速道路でつなぐ、いわゆるエクスハイウェイが本年3月11日いよいよ開通した。これまで、公共施設の整備が著しく遅れていて、何かにつけて中央政府からの支援を強く望んでいた四国地方も、数ある基盤的施設のうちでも根幹である高速道路に関しては、先般、曲がりなりにも本州と3ルートで結ばれ、なおかつこの度の徳島道の接続に続き、本年度はこれに加えて73.3kmも開通が予定され、四国内全体計画延長663kmの59.3%の開通率になると見込まれ（日本道路公団四国支社）、多年著しく全国平均に比べて劣っていた整備状況はほぼ全国（59.5%）に追いつくことになる。今後も宇和島市や、中村等の遠隔地域への延伸も熱い期待が寄せられており、中山間地域の道路、下水道等なお他地域に比べてもかなり整備が遅れている公共施設の分野も少なくないが、最も基幹的、かつ、他地域の住民にも十分目立つシンボリックな大規模施設がある程度具備してきたことは、四国にとって大きな区切りを迎えたことになる。

2. 厳しくなる公共投資への眼

これまで国が、経済活動の効率を高める効果に関しては、経済活動の活発な大都市圏等には譲らざるを得ない状況下で、受益する住民の多寡に反して、地方重視の投資配分をしてきたことに対して、近年不満を高めている東京等の大都市圏の住民の当四国地方等における公共投資の在り方に対する眼は、（若干は温かい同情の気持ちも含まれてはいても）一段と厳しくなるであろう。国、地方自治体とも著しい財政難のもと、迫り来る高齢化に対応して、福祉関係への投資配分を著しく増額せざるを得ないことを直視した場合、他地域から非難されるまでもなく、今後の当地域への公共投資は、その効果に対して十分な検討をおこなったうえで、慎重に実施する心構えが特に望まれることはあらためて言うまでもない。

3. 我田引水ではない合理的説明を

人口あたりの投資効率は悪くとも人心を安定させ、公共事業のみに依存するか弱い産業構造の後進的地域において景気対策としての効果が大きいことを強調するこれまでの公共事業の効果論では、仮に許されても無反省に投資することは、四国地方を預かる土木技術者の良心的態度ではないことを認識すると、いまこそ、広義の真に妥当な四国地方への公共投資の在り方はどうあるべきかが問われている。

土木学会四国支部では、98年度においても当フォーラムで、四国地方のこれからの公共事業を議論した。高速道路のような根幹的な公共事業から、住民に密着した公園等細々とした施設の整備まで、施設間の連携、地域間の連携を有機的に図り、地域への波及効果が最大になる努力を払うなど、血のにじむ思いで投資配分をし、整備してきた公共投資の効果を挙げることが先ず必要であろう。

また、従来のB/Cで代表される投資効果の算定方式では、全国比で4%程度の人口比で、なお漸減傾向が続く当四国地方では、投資効率を説明しつくせない懸念が当然のことながら残ることから、四国の大きな特長である豊かな環境という特色を活かす公共投資の効果等、従来十分投資効果が解析されていないことに関して解明を進め、我田引水ではない新しい社会資本の整備効果の算定と合理的な説明が必要である。このことに関しても、土木学会四国支部では、社会資本問題研究会（定井喜明委員長）のもと、99年度から四国地方の社会資本の整備効果算定手法に関する部会を設けて現在なお継続して検討中である。従来型の発想の延長では、（経済成長よりも？）環境を重視する等の国民の価値観の変動にいかに対応しても、期待されるバラ色の四国像に対応した社会資本整備の在り方と言えるものには、程遠いのではないかという懸念があるからである。

4. 社会資本を広い眼で見直す

社会資本の整備効果が激しく問われ、地域社会の高齢化等が極限的に進み、限界状況に至っている四国地域においては、この社会資本とは何か、公共事業の社会に在るべき役割は何かという根元的なところを踏まえた検討が欠かせないのである。

社会資本の定義は、経済審議会社会資本研究委員会によると、「私的動機（利潤の追求または、私生活の向上）による投

資のみに委ねているときには、国民経済社会の必要性からみて、その存在量が不足するか、あるいは著しく不均衡になる資本」と定義されている。また、これらの公共的な社会資本の整備をいわゆる公共事業で整備すべきか、その方が私企業に任せるよりも国民経済的に有利かは、また、厳しい半断があらためてなされなければならない。特に、四国地方等の後進地域において、それなりの評価を得ていた、景気対策、雇用対策を主とした従来型の公共事業の在り方が今後も継続しづらくなった状況においては、公共事業なるものも、広い眼で見て、その範疇をあらためて見直す時期が来ている。

従来、工業型の我が国の経済構造において、全国的に著しく下位に置かれている当四国地方は、財政が窮乏しているから、投資の在り方を見直すという、守りの姿勢からの見直しではなくて、日本の経済社会が、情報化、国際化、高齢化等の大変革に直面して大転換を遂げるに当たり、従来の序列関係も見直される好機と捉え、新しい時代の変革に対応した、社会資本整備、そのための公共の助力は、何か必要かというアプローチを試みたい。

もともと、基礎的な人口そのものの絶対量は少なく、当面は急増は期待できないことから、人口を説明変数としない社会資本整備の需要分野こそ、四国の新しい整備の方向と見定めたい。

市場経済において、中央政府や、地方自治体の果たすべき役割は、一般的に次の3つに集約される。(奥野信宏、公共経済学)

- 1) 経済の効率性の改善
- 2) 所得と富の分配の是正
- 3) 経済の安定的な成長の実現

四国地方の場合、著しい後進地域ということもあって、公共事業に対する期待もとかく2)に偏する嫌があったが、成長こそは、再配分する富の源泉でもあり、特に、効率性が厳しく問われる今後においては、この3面から公共事業なるものは、より新しい分野へと広がり、再編成が問われるであろう。特に国際化、情報化という「少子化、高齢化」という2大課題にはない前向きな未来志向の地域開発課題に対して、経済を発展的に好転させるための公共の支援という観点を強調したい。

5. 情報化 国際化時代に対応した戦略的地域に

四国の住民自体への投資効果が如何に強調されても、それが、所得と富の再配分的な効用のみに偏るならば、他地域との配分において、今後は従来のような配慮が十分期待し得ないことから、四国自体が、他地域、日本なり、世界に何らかの寄与と貢献する戦略的地域に変身することこそ、広く他地域の住民をも納得させる投資の姿といえる。

幸いにして、(料金抵抗は残るものの)本四3橋、エクスハイウェイ時代を迎えて、四国はもはや遠隔の島国ではなくなった。明治以来の我が国の工業化の過程において、別子銅山の関連産業、造船、紡績等かなりの工業が瀬戸内海沿岸の諸都市に立地・発展したが、大都市圏から離れ、地元の人口等の集積が乏しく市場として規模が小さい当四国地方は、相対的に本州の先進地域の発展に取り残されて来たのは承知の通りである。しかし、情報化の時代になると、アメリカにおいて、ニューヨーク、ワシントン等からかなり離れたシアトルや、カリフォルニアのシリコンバレー等で世界を相手とする情報関連の有力企業が続々成長しているように、四国ももはや、地元の市場規模が小さいという従来の産業のパターンを前提として、めそめそしている時代ではなくなり、斬新なアイデアと企業的努力により、直接、東京等の大都市圏や世界に情報を発信することなどにより、飛躍を掴み得る良い時代が目前に迫っていると発想を転換したい。遠隔・市場規模狭小という長い間四国の発展を阻んできた2大ハンディから解放されて、世界を相手に知的な生産性で対等な勝負を挑みたい。そのための基盤整備こそ社会資本整備の新たに展望する分野である。

6. 土木技術にも新たな夢を

ニューヨークや、我が国の最近の株式市場を牽引しているIT関係の産業のように、今後5倍、10倍ににも需要が膨らむであろうという予測は情報等他産業の分野では少なからず耳にするが、土木技術の分野は果たしてもはややり尽くした老年期を迎えた産業なのであろうか。私たちはもう1回身の回りを見直し地域のニーズに耳をそばだててみよう。どちらかといえば、満ち足りているのは、テレビやパソコンや冷暖房器具が完備した室内空間であって、都市景観のみすぼらしさ等外部空間にこそまだまだ改善の余地はあるのではないか。満ち足りていると思いこんでいる消費者に対して次々に高付加価値の新製品を開発して売り込む電器やマイオ等他産業の迫力を我々も見習おうではないか。

かつて、我が国においても、土木技術者が輝いていた時代が2回あると言われている。先進諸国に追いついて近代工業

化社会への変革に国を挙げて努力した明治初期と、戦争の惨禍から立ち上がり、全国120都市もの戦災復興事業を始め、長い戦乱のあいだ放置されたことにより荒廃した国土の保全、信じられないほど悪いと言われた貧弱な道路網の整備等に劣悪な条件の下、夢中で取り組んだ戦後の復興期である。

我々は、また夢を取り返さなければならない。如何なる製品を取り扱っている企業でも、自分の製品の高付加価値化は、常に怠りなく志向している企業マインドである。土木技術の分野は、従来、規模の大小こそあれ、基本的に明治以来、基本的コンセプトが全然変わらない商品を無反省に提供し続けてきたのではなかろうか。公共施設はなまじ無料で市民に提供するという前提であるから、例えば動く歩道などは、横浜市や広島市等限られた有力都市にしか導入されていないが、高齢化社会を迎えるのに本当にニーズが乏しいものなのだろうか、物理的に導入が限られているのだろうか等々折りに触れ見直すことも有用である。私ども土木技術者が携わっている分野は、産業のあらゆる分野に関連し、市民生活の隅々にまで関連している。いま、我々が提供しているサービスは、本当にこれで改善の余地が乏しいものか、付加価値を一層高める余地はないものか、我々は、新しい時代、新しい事業形態の出現、市民の生活様式、生活感覚の著しい変革に対応して抜本的に見直してみる必要がある。例えば道路におけるITS（高度道路交通システム）においては、諸研究が進み、そのうちの自動料金収受システムは、もはや実用化の時代に入りつつあり、高速道路が膨大な面積のインターチェンジを介して地域と連結している従来の形態もいずれ革命的な変化が生じるかも知れないことが予想されている。道路、下水道等あらゆる施設を活用した光ファイバー網の設置、APMを始めとする新交通システム、都市廃棄物処理新システム、都市熱源ネットワーク（地域冷暖房）等々、従来の概念を超えた諸施設が今後も技術開発により実用化されるし何か何でも幾つかは実用化しなければならない。公共と民間がどのような分担で整備と維持の責任を分担すべきかは、合理的な判断が迫られるが、多年それぞれの歴史的経緯も背負って峻別されてきた道路行政と、鉄道行政が国土交通省に一元化され、四国地方に関しても大幅に中央から権限を移譲された地方整備局が明年からいよいよ発足することから、地域のニーズを踏まえた新しいアイデアも活かされるのではないかと期待できる。新しい他の技術分野の発展に依存するだけではない（市民に直結した）土木技術者ならではの主体的発想で、新しい分野と需要に挑んでいきたい。

参考文献

- 1) 奥野信宏、公共経済学、岩波書店、1996、1 2) 経企庁総合計画局編、日本の社会資本、東洋経済新報社、1998、3、
- 2) 国土庁計画・調整局監修、複合と連携、ぎょうせい、1997、3 4) 中村英夫編、道路投資の社会経済評価、東洋経済新報社、1997、4、
- 5) 経企庁編、経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針、大蔵省印刷局、1999、9、
- 6) 荒木英昭、柏谷増男他、H11年度四国地方の社会資本整備効果の算定手法研究業務委託成果報告書、土木学会四国支部、2000、3
- 7) 土木学会誌シリーズ特集 21世紀の社会資本を創る、1999、1～1999、12 8) 村西正実、馬場敬三、白石徹、菊池春海、矢田部龍一、フォーラムー1 四国におけるこれからの公共事業を考える、H10年度土木学会四国支部第4回技術研究発表会講演概要集 pp. 1～17、1999、5、